平成20年度 年報

研究期間:平成19~20年度(終了) 研究区分:建設部計上研究

北方型民間賃貸住宅に関する研究

研究目的

北海道の民間賃貸住宅は、全住宅戸数の約3割を占 めており、道民生活を支える重要な役割を担っていま す。環境重視型社会の到来を迎えて、民間賃貸住宅に おいても、省エネルギーなど一定の性能水準を確保す ることが必要となっていますが、断熱性能等の供給実 態が把握されておらず、現状としては低い水準である と推測されています。

この研究では、民間賃貸住宅の供給と流通及び居住 者の住宅性能に関するニーズの実態を明らかにし、北 海道の環境に適した民間賃貸住宅の供給を促進する ための方策を明らかにすることを目的としています。

研究概要

この研究では、建設業者、仲介業者、居住者に対し て、アンケートやヒアリング調査を行いました。

その結果、民間賃貸住宅の断熱性能や遮音性能は、 比較的低い水準であり、かつ、物件によって違いがあ ることが分かりました。また居住者の住宅性能に対す るニーズは高いものの、入居前に住宅性能を判別する ことは難しく、現在は住宅性能が住宅選びの条件にな りにくい状況であることが分かりました。

居住者は住宅性能を表示することを望んでおり、表 示を行うことによって住宅性能が住宅探しにおける 優先度の高い条件になると考えられます。この場合に は、性能の高い住宅を供給することが経営者のメリッ トになり、民間賃貸住宅の性能水準の向上が期待でき ることが分かりました。

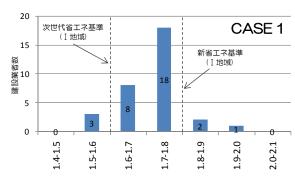


図 1 木造賃貸住宅の熱損失係数(W/(m²·K))

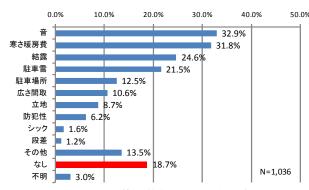


図2 入居後に分かった困ったこと

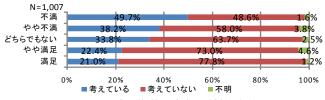


図3 暖房費満足度と引越検討状況

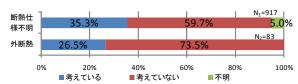


図4 断熱仕様と引越検討状況

研究の成果

民間賃貸住宅の性能水準を向上させるためには、経営者にとって性能の高い住宅を供給することが メリットになりやすいようにすることが必要であり、そのためには住宅性能が借り手の住宅選びにお ける優先度の高い条件になるよう環境を整えることが必要です。

このことから、住宅性能水準向上方策としては、住宅選びの際に借り手が性能を判断しやすいよう に表示することが有効であることが明らかになりました。

この研究で得た成果は、施策検討等の資料として活用していきます。

北方建築総合研究所(担当部科) 居住科学部住生活科、都市生活科